

栗石商工会 令和3年度経営発達支援事業評価

《評価基準》
 A：目標を達成することができた（100%以上）
 B：目標を概ね達成することができた（80～99%）
 C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30～79%）
 D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）
 E：未実施（0%）
 -：新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため実施を見送った事業

(令和4年3月現在)

I. 経営発達支援事業の内容

事業	項目	3年度	実績	2年度評価	評価	
		目標		委員会(参考)		
1. 地域の経済動向調査 【指針③】	(1)栗石町経済動向調査	18社	毎月小売業、サービス業、飲食業、宿泊業を中心とした景況アンケート調査を毎月10件実施しており、併せて補助金・給付金等の情報提供を行っている。 岩手銀行栗石支店及び北日本銀行栗石支店と融資状況や年末の資金繰り、利子補給制度活用による設備投資状況のヒアリングを行い、各種支援金の申請状況等情報交換を行っている。 職員間で刊行物を回覧し、事業計画の策定等に必要資料等の調査を行い、会報や巡回等で情報提供を行っている。	120社	A	A
	上記情報提供	4回		7回	A	A
	(2)金融機関等へのヒアリング調査	3回		4回	A	A
	上記情報提供	3回		6回	A	A
	(3)刊行物、各種統計調査による調査	2回		2回	A	A
2. 経営状況の分析 【指針①】	(1)小規模事業者経営実態調査	40件	1 (1) 経済動向調査と同様、毎月10件経営実態調査を実施しており、景況変化の把握に努めている。	120社	A	A
	(2)経営分析件数	30件	360件	A	A	
3. 事業計画策定支援 【指針②】	(1)事業計画策定セミナーの開催 (うち、参加事業者数)	1回 30者	集団セミナーが開催できないため、個別相談会を7回開催している。テーマを定めない事業所の悩み事や取り組んでみたいことに合わせて対応を行っている。 経営革新計画承認2者、事業継続力強化計画承認1者、先端設備導入計画1件、事業継続補助金1者、事業継続計画策定20者、ものづくり補助金1者、小規模事業者持続化補助金等補助金申請9者、観光宿泊施設緊急対策補助金申請2者の策定を行っている。 現在サービス業、飲食業、小売業（アウトドア用品）の創業支援を行っている。	7回	A	A
	(2)事業計画策定件数 (うち、事業継続計画策定件数)	20件 2件		36社	A	A
	(3)創業計画策定件数	2件		37件	A	A
4. 事業計画策定後の実施支援 【指針②】	(1)事業計画策定事業者数 (うち、事業継続計画策定事業者含む)	20者	(2)事業計画策定件数と同数の37者。	37者	A	A
	(2)上記フォローアップ回数	80回	コロナ禍により、事業計画策定後の見直しや金融相談支援など以前に比べて細やかな伴走支援を行っている。	91回	A	A
	(3)創業計画策定事業者数	2者	現在サービス業、飲食業、小売業（アウトドア用品）の創業支援を行っている。	3者	A	A
	(4)上記フォローアップ回数	12回	サービス業、飲食業、小売業（アウトドア用品）の創業支援を現在行っている。事業用地取得のための土地の斡旋や、創業資金相談対応、営業許可取得等、支援内容は多岐に渡っている。	14回	A	A
5. 需要動向調査 【指針③】	地域内の消費者ニーズに関する調査		道の駅あねっこにおいて、専門家同席の上でバイヤーから特産品ヒアリング調査を行った。また、軽トラ市の際に出店者アンケートを行い消費者ニーズ調査を行っている。 いわて飲食店安心認証店の状況調査、GOTOイート利用可能店調査を行った。また、(1)栗石町経済動向調査の一環として飲食店へコロナの影響、原油高の影響等調査を行っている。 道の駅あねっこにおいて、バイヤーから売れ筋商品や売上の推移等のヒアリング調査を行った。また、いわて銀河プラザ（東京）においてバイヤーからヒアリング調査を行っている。 県外レストランのシェフに対して調査は実施出来ていない。 道の駅あねっこ、(株)松原農場等において専門家派遣によるヒアリング調査を行っている。			
	(1)特産品調査回数	1回		3回	A	A
	調査件数	250件		260件	C	A
	調査対象事業者数	5件		10件	A	A
	(2)飲食店調査回数	1回		3回	A	A
	調査件数	250件		288件	A	A
	調査対象事業者数	5件		18件	A	A
	(3)バイヤー向け実施回数	1回		1回	A	A
	調査件数	9件		10件	A	A
	調査対象事業者数	3件		3件	A	A
(4)シェフ向け実施回数	1回	-	-	-	-	
調査件数	9件	-	-	-	-	
調査対象事業者数	3件	-	-	-	-	
(5)専門家派遣の回数	3回	3回	A	A		
(6)外部データの活用による需要動向に関する提供回数	4回	4回	A	A		
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業【指針④】	(1)いわて食の商談会への出展支援件数 成約件数	4件 2件	個別に出展支援を行っているが今年度は出店に至った事業所はない。	4件	A	A
	(2)いわて銀河プラザへの出展支援件数 全体売上目標	2件 15万円	コロナの状況を見極め、いわて銀河プラザ（東京）への出展支援を今後実施予定。	-	-	-
	(3)コボノ全国物産展への出展支援件数 全体売上目標	2件 15万円	コロナ禍により東京出張に消極的であり情報提供のみ行った。	2件	A	A
	(4)全国軽トラ市への出展支援件数 全体売上目標	2件 10万円	全国軽トラ市（長野県）はコロナ禍による中止のため本年も未実施。今後開催時支援を行うこととしている。	-	-	-
	(5)コボノネット.COM掲載事業所数 全体売上目標	2件 10万円	現在はふるさと納税の返礼品としての採用を検討している事業所が多いため、申請に向けた支援を行っている。	5件	A	A
	(6)ホームページ開設(SHIFT)掲載事業所数 全体売上目標	2件 10万円	ホームページ開設を検討している事業所もあるが、Facebookを始めとしたSNSによる情報発信が増えており、要望に応じて個別支援を行っている。	2件	A	A
	(7)SNS活用セミナー実施回数 参加事業者数	1回 5者	女性部主催による、「スマホ・SNSセミナー」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染者増加時期だったため中止。	-	-	-
	(8)SNS活用による全体売上目標	10万円	5～11月の軽トラ市において、「一押し店」として6件のテストマーケティングを行った。今後、道の駅あねっこにおいて試験販売による販路開拓を目指している。	-	-	-

II. 地域経済の活性化に資する取組

事業	項目	3年度	実績	2年度評価	評価	
		目標		委員会(参考)		
1. 地域経済活性化事業	(1)地域経済活性化のための検討委員会の開催	2回	軽トラ市実行委員会の開催を通じ、地域経済活性化のための検討を行った。また、TMO推進のための会議を予定している。	4回	A	A
	(2)地域資源を活用した商品開発事業	随時	11月19日に町内で養殖している銀鮭養魚を使った新メニュー開発試食会を開催した。今後の商品化、販路開拓支援を継続している。	済	A	A
	(3)特産品ブランド化事業	随時	今年度はグルージャ盛岡の選手が育て、収穫した「グルージャ米」の販売支援を行った。	済	A	A
	(4)観光資源の掘り起こしと観光ルートの設定	随時	ブルーベリー農園なつもり内にカプトムシ園の創業者がおり、小岩井農場や松ぼっくりとの相乗効果により観光ルートの一つとなるよう支援を行っている。	済	A	A
	(5)テストマーケティング及びチャレンジショップの実施	随時	5～11月の軽トラ市において、「一押し店」として6件のテストマーケティングを行った。今後、道の駅あねっこにおいて試験販売による販路開拓を目指している。	済	A	A

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	項目	3年度	実績	2年度評価	評価	
		目標		委員会(参考)		
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換	(1)岩手県信用保証協会及び地元金融機関との連携	2回	岩手銀行栗石支店と金融懇談会を開催し、コロナ融資、年末資金繰り等について情報交換を行っている。北銀栗石支店とも緊密に連携している。	2回	A	A
	(2)日本政策金融公庫との連携	2回	マル経、コロナ融資については緊密に連携を取って対応している。	3回	A	A
	(3)岩手県商工会連合会との連携	1回	ビジネスイノベーションアワードに参加した。また、「(有)なかまご」社がイノベーション部門大賞を受賞し、中村代表取締役が事例発表を行っている。	1回	A	A
	(4)マーケティング系のコンサルタント等との連携(うち、事業継続計画策定事業者含む)	2回	専門家派遣に同席し、ヒアリング能力の向上と情報分析手法の習得を図っている。(合同会社地域計画 熊谷 智義氏)	3回	A	A
2. 経営指導員等の資質の向上等	(1)独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修	随時	対象職員がいないため受講していない。	-	-	-
	(2)岩手県商工会連合会が主催する研修	随時	経営指導員や経営支援スタッフを対象に、岩手県商工会連合会が主催する各種研修に参加し、資質の向上に努めている。	済	A	A
	(3)勉強会及びOJTを通じたスキルアップ	随時	職員を対象としたOJTを通じ、経営革新、持続化補助金等の申請に係る資質向上に取り組む、OJT対象者において経営革新計画承認及び持続化採択の実績を上げてい	済	A	A
	(4)支援情報、支援ノウハウの共有化	12回	毎月、職員間でミーティングを行い、職員相互の支援内容や情報を共有し、小規模事業者の支援に役立てている。	12回	A	A
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組み	(1)業務会議	12回	毎月業務会議を行い、業務進捗や課題の共有を図っている。	12回	A	A
	(2)理事会	4回	経営発達支援事業の内容について、現在の進捗状況の確認及び事業内容の検証を行った。	4回	C	A
	(3)経営発達支援評価委員会	3回	8月2日と11月24日、本日3月30日にそれぞれ評価委員会を開催している。	3回	C	A

令和3年度総合評価

A